

平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)



平成 18 年 5 月 12 日

会社名 株式会社プロトコーポレーション
 コード番号 4 2 9 8
 (URL <http://www.proto-g.co.jp/>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 入川 達三
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員
 氏名 清水 茂代司

TEL (052) 934 - 2000

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 12 日

米国会計基準採用の有無 有・ 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	19,952	(0.9)	2,010	(16.5)	1,987	(15.8)
17 年 3 月期	19,778	(4.8)	1,725	(13.0)	1,715	(11.0)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	598 (34.8)	66 13		6.4	12.7	10.0
17 年 3 月期	917 (5.7)	101 59		10.6	11.1	8.7

- (注) 1. 持分法投資損益 (連結) 18 年 3 月期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期 8,719,947 株 17 年 3 月期 8,719,960 株
 3. 会計処理の方法の変更 有・無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	16,218	9,589	59.1	1,097 22
17 年 3 月期	15,109	9,021	59.7	1,031 00

- (注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月期 8,719,880 株 17 年 3 月期 8,719,960 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	1,602	512	309	5,413
17 年 3 月期	614	113	698	4,010

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,026	890	402
通期	21,000	2,330	1,089

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 124 円 93 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 7 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社 8 社により構成されており、自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、情報誌・インターネット等を通じて、消費者ならびに法人企業の皆様に提供いたしております。その主な事業内容と、各関連会社の当該事業に関わる位置付けおよび事業の種類別セグメントは、次の通りであります。

（自動車関連情報）

メーカー系ディーラー、中古車販売店、パーツ販売店等（広告出稿クライアント）では、自社商品の販売拡大を図るため、様々なメディアを通じて、広告宣伝活動を行っております。一方、中古車、パーツ等を購入する消費者は、こうした販売店から発信される情報をもとに、希望する商品を見つけ出し、購入に至ります。

当社は、広告出稿というかたちで、各販売店の商品であるクルマ等の在庫データを収集しております。これらの在庫データは、当社のもとで一元管理され、最終的には当社のメディア（情報誌・インターネット等）を通じて、消費者に提供されております。このように当社は、販売店・消費者双方のニーズをマッチングさせることで、消費者の購買活動をサポートするとともに、販売店の販売機会拡大に寄与しております。

一方、中古車販売店をはじめとする法人企業向けサービスとして、全国のオート・オークション会場から収集した中古車落札価格情報の提供をはじめ、落札価格情報をもとに当社が独自に商品化した中古車基準価格情報の提供等、効果的・効率的な仕入・販売を実現するための経営サポートも行っております。

主な収入源といたしましては、中古車販売店等が所有するクルマ等の在庫データを、当社の情報誌・インターネット等に掲載する情報登録・掲載料（広告収入）と、情報誌販売（本売上）および他社へ情報コンテンツを提供する情報提供料（販売収入）があります。

株式会社プロトリンクにつきましては、当社商品に関わる取材・編集・制作および印刷紙の仕入・販売ならびに広告の仲介を行っております。

株式会社エムペックにつきましては、当社の自動車コンテンツを基に、自動車の見積りサービスをはじめとするオンライン自動車仲介サイト『can-get』を運営いたしております。

株式会社リペアテックにつきましては、自動車の修理・部品に関する情報誌出版ならびに同関連ソフトウェアの開発および販売を行っております。

上海宝路多商務諮詢有限公司につきましては、拡大基調にある中国自動車市場において、当社グループの情報収集・提供に関するノウハウを活かした事業の確立を推進いたしております。

（生活関連情報）

資格、スキル、趣味といったカルチャースクールのレッスン情報をはじめ、ゴルフ場、スキー場等のレジャー情報、美容に関するビューティ情報等を、自動車関連情報と同様、容易に比較・検討できるように整理・分類し、主にインターネット等を通じて、消費者に提供いたしております。

主な収入源は、自動車関連情報と同様、広告出稿クライアントからの情報登録・掲載料（広告収入）となっております。

株式会社プロトリンクにつきましては、当社商品に関わる取材・編集・制作および広告の仲介を行っております。

株式会社予約ネットにつきましては、美容室等の店舗検索だけでなく来店予約が可能なインターネット・サイトの運営を行っております。

(不動産事業)

当社および株式会社リペアテックが、自社所有の資産に対し、保全管理を主たる目的として不動産管理事業を行っております。

(その他事業)

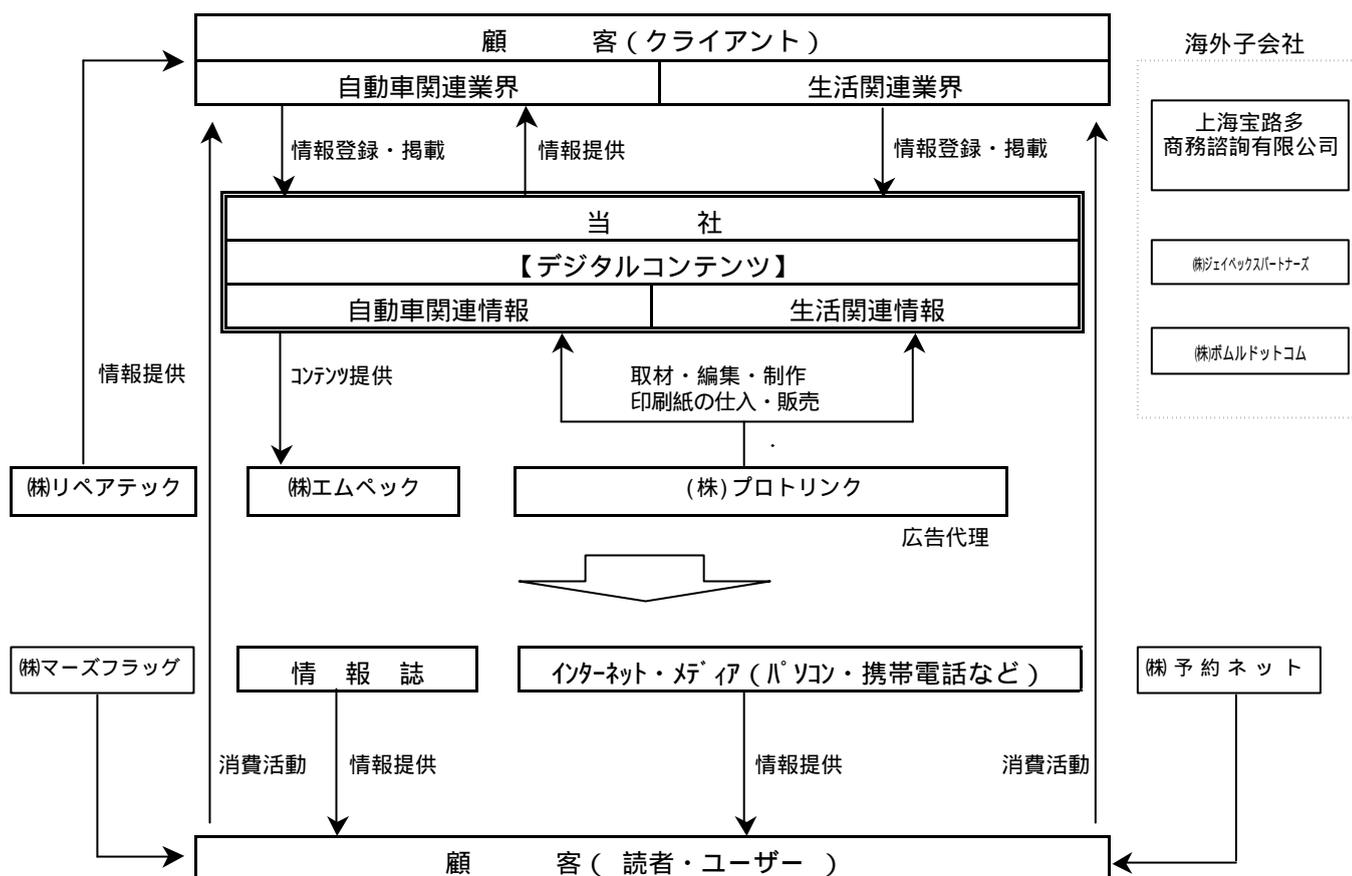
株式会社プロトリンクが、広告代理業を行っております。

株式会社マーズフラッグが、画像付き検索ポータルサイト『MARS FLAG』の開発、運営を行っております。

株式会社ボムルドットコムが、ソフトウェアダウンロードサイト『BOMUL.COM』の運営ならびにソフトウェアの開発および販売を行っております。

上記以外の会社といたしましては、株式会社ジェイペックスパートナーズが、ソフトウェア開発・生産・流通ならびに同事業を営む企業への投資事業等を行っております。

以上の当社グループにつきまして、事業体系を図示いたしますと、次の通りとなります。



当社ならびに株式会社リペアテックは、上記以外に不動産管理事業も行っております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、『物売る事より 知恵・情報を通じて 人・企業と効果的な結び付きをし 社会に貢献すること』を基本理念に企業経営を進めております。当社の基本的な考え方は、人・企業とは世の中にあって、また、その業界にあって真に必要とされることに価値を見出すということであり、世の中に人や物が溢れている中から、真に必要とされるためには、「情報」と「知力」を武器として、多少のリスクがあっても旺盛なチャレンジ精神とスピーディーな行動力で次代を切り開き、大きく成長することに喜びを感じる必要があると考えております。このため、常に「独創性のある事業」を行うことにより、将来にわたる継続的かつ安定的な成長・発展を目指し、結果として「魅力ある企業」であり続けたいと考えております。

この基本理念の実現に向けて、当社では10年単位で企業目標を設定しております。2000年から2010年までの企業目標は、『ワクワク・ドキドキ ジョイフルカンパニー』 創造と挑戦を為し続ける『楽しい会社』であります。「楽しい会社」とは、次々と新しいことに挑戦し続けることで自己成長を促し、その過程において、当社のステーク・ホルダーの皆様と一緒に「ワクワク・ドキドキ」できる会社であると考えております。このため、企業目標の達成に向けて、新規事業の創出や市場の創造・拡大により成長性を維持するとともに、常に時代の半歩先をいくビジネスモデルへの革新を図り、企業自体の存在価値を向上させていくことが必要であると考えております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、経営基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案した上、利益還元に努めることを基本方針といたしております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化ならびに事業規模の拡大を図るため、既存事業ならびに新規事業への投資資金として有効に活用してまいります。

当期の利益配当につきましては、中間配当ならびに期末配当それぞれにおいて、1株あたり普通配当10円とし、年間で20円とする予定であります。

また、当社は、利益還元の一環といたしまして、株主優待制度を導入いたしております。同制度につきましては、毎年3月31日および9月30日現在の株主および実質株主の皆様に対して、所有株式数に応じて、全国百貨店共通商品券・図書カードを年2回進呈することといたしております。

なお、平成18年5月1日の会社法施行後における当社の配当方針につきましては、従来どおり、中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定であります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家の皆様にとって、より投資し易い環境を整えると同時に、当社株式の流通活性化ならびに投資家層の拡大を図るため、平成16年6月1日付をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしております。

4. 目標とする経営指標

当社グループでは、継続的かつ安定的な収益の確保と、更なる事業規模の拡大を図っていくため、売上高および経常利益の成長性を重要な経営指標と位置付けております。

5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、中長期的な戦略として、基幹事業である自動車関連情報分野において更なる業容拡大を図ると同時に生活関連情報分野の早期事業確立に取り組んでおります。特に自動車関連情報分野においては、連結グループ各社とのシナジーの最大化を図っていくため、グループ各社の位置付けを明確化するとともに、「コンテンツの拡充」、「サービスの拡充」、「メディアの強化」の3つの方針を軸とした事業展開を強化し、当社グループの継続的かつ安定的な収益確保と更なる事業規模の拡大を目指しております。具体的な経営課題につきましては、以下に示す通りであります。

ブランドの確立

自動車関連情報分野においては、引き続き『Goo』ブランドの強化に努め、ロイヤリティの向上を図り、延いては「PROTOの情報は安心、役に立つ、クオリティが高い」といったコーポレート・ブランドが確立されるよう努めてまいります。

クルマに関する総合情報サービス事業の確立と収益源の多様化

自動車関連情報分野における戦略的中核メディアであるクルマ・ポータルサイト「Goo-net」については、中古車検索サイトとして消費者からの圧倒的な支持を獲得しておりますが、昨今では、買取店、ネット企業といった異業態の企業も、インターネット等を活用した消費者向け中古車情報の発信を行っており、今後におきましても、各企業間の競争は厳しさを増すものと想定しております。こうした現状への対応として、当社グループでは、より多くの消費者からの支持獲得を図るため、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」において、更なる「コンテンツの拡充」ならびに「サービス（機能）の拡充」を図り、同サイトをクルマの購入、売却、その他クルマに関する一切の情報を網羅した総合ポータルサイトとして確立させることにより、結果として、当社グループの主要顧客である中古車販売店の販売機会の拡大にも寄与していく方針であります。

また、当社グループでは、現状、中古車販売店等からの広告掲載料を主な収益源としておりますが、今後、更なる業績の拡大を図るためには、新たな収益源を確保する必要があると考えております。具体的には、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」をはじめ、各自動車関連サイトを活用した仲介、成約手数料収入等、広告掲載料以外の収益源を確保していく方針であります。また、従来からの広告掲載料におきましても、中古車販売店等に対し、インターネットを活用した新サービスを併せて提供することで、収益の維持・拡大を図ってまいります。

M&A・アライアンスの推進

「コンテンツの拡充」、「サービスの拡充」、そして「メディアの強化」を推進していくにあたり、グループ各社が保有する経営資源を有効活用するとともに、グループ内に無いコンテンツ、サービスについては、積極的にM&A・アライアンスにより対応を図ることで、事業の成長スピードを加速させてまいります。

海外での事業展開

連結子会社を通じて、中国ならびに韓国において、当社グループの情報収集・提供に関するノウハウを活かした事業の確立を推進してまいります。

6．親会社等に関する事項

該当事項はありません。

7．内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、有価証券上場規程第8条の3および適時開示規則第10条の3に規定されております、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、新車販売台数が前期比 0.7% 減となるものの、中古車登録台数につきましては、前期比 1.9% 増と前期実績を僅かではあります。上回る結果となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ブランドの確立を経営戦略上の重要課題と位置付け、自動車関連情報分野の更なる拡充と、生活関連情報分野の早期事業確立に取り組んでまいりました。具体的には、自動車関連情報分野において、消費者から支持されるコンテンツの拡充を推進するとともに、有力企業との提携・連携を通じて、多種多様な情報発信メディアを活用した情報提供を行うなど、消費者にとって、より有益な情報サービスの提供に努め、商品ブランドの強化・確立を図ってまいりました。また、生活関連情報分野につきましては、前期後半より事業内容ならびに収益構造の見直しに着手し、収益確保を最優先として取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は 19,952 百万円（対前期比 0.9% 増）となり、経常利益につきましても、外注コストの見直しによる売上高原価率の低減に加え、広告宣伝戦略の一部見直し等により、1,987 百万円（対前期比 15.8% 増）となり、増収増益となりました。しかしながら、当期純利益につきましては、減損会計適用による特別損失の増加等により、598 百万円（対前期比 34.8% 減）と減益となりました。

事業のセグメント別の業績につきましては、次の通りであります。

(2) セグメント別の概況

自動車関連情報

外部環境が引き続き厳しい状況で推移する中、インターネット関連商品の市場投入によりマーケットシェア拡大を推し進めてきた結果、売上高は 19,070 百万円（対前期比 3.7% 増）となりました。営業利益につきましても、外注コストの見直しによる売上高原価率の低減に加え、広告宣伝戦略の一部見直し等により、4,127 百万円（対前期比 3.7% 増）となり、増収増益となりました。

生活関連情報

カルチャー情報事業におきまして、前期後半よりインターネットを中心としたビジネスモデルへの転換を図ったことと、前期後半の情報誌休刊等の影響により、売上高は 580 百万円（対前期比 44.9% 減）となりました。また、営業利益につきましては、株式会社予約ネットにおきまして会社設立に伴う事業投資が発生するものの、カルチャー情報事業のビジネスモデル転換に伴い、情報誌に係る印刷費用が発生しなくなったことなどから、営業損失額が減少し、155 百万円となりました。

不動産事業

当社および株式会社リペアテックが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は 174 百万円（対前期比 2.0% 減）、営業利益は 58 百万円（対前期比 10.4% 増）となりました。

その他事業

株式会社プロトリンクにおける広告代理業と、株式会社マーズフラッグにおけるインターネット・サイトの運営が主な事業内容であります。売上高は 127 百万円（対前期比 15.6% 減）、営業利益は、株式会社マーズフラッグにおいて画像付き検索ポータルサイト「MARS FLAG」の開発コストが発生したことなどから、269 百万円となりました。

(3) 通期の業績の見通し

セグメント別業績予想につきましては、次の通りであります。

自動車関連情報

クルマ・ポータルサイト「Goo-net」を軸に各自動車関連サイトにおいて、更なる「コンテンツの拡充」ならびに「サービス（機能）の拡充」を図ることにより、クルマに関する総合情報サービス事業の確立を推し進めてまいります。また、前期に引き続き、インターネットを活用した新商品・サービスの拡販を通じて、クライアント数ならびにクライアント当たりの販売単価の維持・拡大を図ってまいります。

以上の結果、自動車関連情報全体では、売上高 19,493 百万円（対前期比 2.2%増）、営業利益 4,379 百万円（対前期比 6.1%増）を計画いたしております。

生活関連情報

カルチャー情報事業におきましては、インターネットを中心としたビジネスモデルへの転換により、平成 19 年 3 月期においては収益化する見込みとなっておりますが、引き続き、株式会社予約ネットへの事業投資が発生することなどから、生活関連情報全体では営業損失となる見込みであります。

以上の結果、生活関連情報全体では、売上高 727 百万円（対前期比 25.3%増）、営業利益 100 百万円を計画いたしております。

その他事業

株式会社マーズフラッグが画像付き検索ポータルサイト「MARS FLAG」を軸に、インターネット広告市場への参入を計画しており、同事業については、有力企業との提携・連携などを通じて早期の事業確立を目指してまいります。また、株式会社ボムルドットコムが運営するソフトウェアダウンロードサイト「BOMUL.COM」についても、「コンテンツの拡充」ならびに「メディアの強化」を通じて、事業の拡大を目指してまいります。

しかしながら、営業利益面においては、前期に引き続き、「MARS FLAG」の開発コストが発生することなどから、営業損失となる見込みであります。

以上の結果、その他事業全体では、売上高 598 百万円（対前期比 371.1%増）、営業利益 226 百万円を計画いたしております。

以上の見通しを踏まえ、当社グループの連結売上高につきましては、21,000 百万円（対前期比 5.2%増）を計画いたしております。連結営業利益につきましては、2,312 百万円（対前期比 15.0%増）、連結経常利益につきましては、2,330 百万円（対前期比 17.2%増）を計画いたしております。また、連結当期純利益につきましては、1,089 百万円となる見込みであります。

なお、通期業績見通しは、現段階の入手可能な情報による判断および仮定に基づいて算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や、今後の事業運営における状況の変化等により、実際の売上高および利益は、上記に記載した予想数値と大きく異なる場合がありますことをご了解下さい。

2. 財政状態

(1) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における、現金及び現金同等物の増加は1,403百万円となり、期末残高は5,413百万円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、下記の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として税金等調整前当期純利益と資金流出を伴わない減損損失の発生ならびに法人税等の支払額の減少により、1,602百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として有形固定資産の取得ならびに投資有価証券の取得による支出が発生したことにより、512百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、連結子会社における長期借入金の返済が発生したものの、少数株主への子会社株式の発行による収入により、309百万円となりました。

3. 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては、下記のようなものがあります。当社グループといたしましては、以下の記載事項が必ずしも事業上のリスクとは考えておりませんが、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動について、ご理解を頂く上で重要と考えられる事項につきましては、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示いたしております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、決算短信提出日（平成 18 年 5 月 12 日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車関連情報への依存について

当社グループにつきましては、当社および連結子会社 8 社により構成されており、主に新車、中古車、パーツ用品など自動車に関わる情報サービスの提供を行うとともに、カルチャー、レジャーなど生活に関わる情報サービスの提供を行っております。

このうち、自動車関連情報における収益源といたしましては、自動車販売店が所有する中古車の在庫情報を当社のデータベースに登録または情報誌に掲載する際の情報登録・掲載料と、情報誌の販売および他社へ情報コンテンツを提供する際の情報提供料があります。平成 18 年 3 月期における自動車関連情報の連結売上高につきましては、グループ売上全体の 95.6%を占めており、このうち情報登録・掲載料は 85.5%を占めております。従いまして、現状におきましては、当社グループの収益は、自動車関連情報の情報登録・掲載料に大きく依存していることとなります。

また、当社グループの連結売上高に占めるクルマ情報誌『G00』に係る売上高の割合は 54.5%と依存度が高いため、クルマ情報誌『G00』の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、当社グループが有する自動車に関する豊富な情報コンテンツをもとに開発された二次商品の拡販をはじめ、インターネット関連商品の拡充等を通じて、クルマ情報誌『G00』への依存度も低減されてきており、今後におきましても、同情報誌への依存度は低減するものと考えております。

(2) 印刷用紙の市況変動について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌『G00』をはじめ、各媒体の印刷・製本には、印刷用紙が必要となってまいります。印刷用紙の仕入価格につきましては、当社 100%子会社の株式会社プロトリンクにおきまして、市況価格等を鑑みながら、取引先との価格交渉に当たっておりますが、今後、印刷用紙の市況が大幅に高騰した場合におきましては、印刷コストが上昇する可能性もあります。しかしながら、インターネットの普及に伴い、当社グループの情報発信メディアにつきましても、情報誌を中心としたものからインターネットメディアを中心としたものへとシフトさせていくことにより、リスクの低減を図っていく方針であります。

なお、当社グループが使用する印刷用紙の公表されている相場につきましては、下記の通りであります。

A 2 コート紙 相場（代理店卸価格（円/kg））					
	平成 17 年 3 月	平成 17 年 6 月	平成 17 年 9 月	平成 17 年 12 月	平成 18 年 3 月
価 格	125 ~ 131	125 ~ 131	124 ~ 131	116 ~ 129	114 ~ 129

出典：日経市況

(3) 特定外注先への依存について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌『G00』をはじめ、主要な媒体の印刷につきましては、共立印刷株式会社に委託しており、同社への依存比率は、平成 18 年 3 月期における全外注費の 42.4%となっております。その理由といたしましては、安定供給の体制が整備されていること、納期面での信頼性が高いこと、当社グループの技術的ニーズに適宜対応していることなどがあげられます。

なお、同社からの媒体供給体制ならびに取引状況は安定いたしておりますが、印刷全般のリスクの分散を図るため、他社への印刷委託も実施いたしております。

(4) 法的規制について

コンテンツに対する法的規制の可能性について

インターネット上のコンテンツにつきましては、プライバシーの保護、公序良俗ならびに知的財産権を犯すサイト等、多数登場してきております。これら現状の諸問題に対して何らかの法的規制が加えられる可能性があります。

当社グループにおきましては、これらインターネット上のコンテンツに関する問題は、これまで発生しておらず、社会に必要とされる有益な情報コンテンツを提供していくことで、消費者ニーズに対応いたしております。従いまして、想定されるインターネット上の法的規制に対しましては、影響を受けないものと考えております。しかしながら、法的規制の内容および範囲が明確に公表されていない現段階におきまして、当社における明確な影響を予測することは困難であります。

コンテンツの内容に対する企業責任について

当社グループでは、各種メディアを通じて情報サービスの提供を行っておりますので、社会に与える影響につきましては、他のマスコミと同様であると考えております。従いまして、当社グループが提供する情報コンテンツに万一誤った記載があった場合、特定個人および法人に対し、有形・無形の損害を与え、損害賠償訴訟等が発生する場合も想定されます。

当社グループといたしましては、複数のチェック機能を設け、厳重に情報コンテンツの管理を施すよう対処いたしておりますが、万一の場合、社会的信用の失墜ならびに業績に影響を及ぼす可能性もあります。

個人情報の保護について

昨今、多くの企業による個人情報の流出が社会的な問題となっておりますが、当社グループにおきましては、「個人情報保護法」の趣旨に沿った対応を図るよう、社内ルールの制定を行うとともに、社内における啓蒙活動を行ってまいります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	4,192,492		5,597,130		1,404,638	
2 受取手形及び 売掛金		2,651,230		2,580,530		70,699	
3 たな卸資産		90,464		128,234		37,770	
4 繰延税金資産		55,130		73,515		18,385	
5 その他		139,417		122,330		17,087	
6 貸倒引当金		1,945		2,170		224	
流動資産合計		7,126,789	47.2	8,499,571	52.4	1,372,781	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		3,748,379		3,465,942		282,437	
減価償却累計額		1,424,658	2,323,721	1,523,108	1,942,834	98,449	380,886
(2) 土地			2,612,718		2,174,459		438,259
(3) その他		336,646		349,188		12,542	
減価償却累計額		191,754	144,892	186,003	163,185	5,751	18,293
有形固定資産合計			5,081,331		4,280,479		800,852
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			314,817		274,440		40,377
(2) その他			216,261		246,927		30,665
無形固定資産合計			531,079	3.5	521,367	3.2	9,711
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			859,112		1,443,250		584,137
(2) 長期性預金			900,000		900,000		
(3) 繰延税金資産			41,487		25,149		16,338
(4) その他			595,396		574,982		20,414
(5) 貸倒引当金			26,128		26,037		90
投資その他の資産 合計			2,369,868	15.7	2,917,344	18.0	547,475
固定資産合計			7,982,279	52.8	7,719,191	47.6	263,088
資産合計			15,109,068	100.0	16,218,762	100.0	1,109,693

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び 買掛金	2,003,868		1,952,840		51,027	
2	短期借入金			27,623		27,623	
3	1年内返済予定 長期借入金	53,900		14,000		39,900	
4	未払法人税等	374,882		642,420		267,537	
5	未払費用	769,842		794,698		24,855	
6	前受金	1,778,099		1,735,425		42,674	
7	返品調整引当金	51,942		47,292		4,650	
8	賞与引当金	25,471		29,413		3,942	
9	その他	199,125		263,160		64,034	
	流動負債合計	5,257,132	34.8	5,506,873	34.0	249,741	
固定負債							
1	長期借入金	44,000		30,000		14,000	
2	退職給付引当金	22,757		28,578		5,820	
3	役員退職慰労引当金	212,699		221,430		8,730	
4	その他	419,099		401,050		18,049	
	固定負債合計	698,556	4.6	681,058	4.2	17,497	
	負債合計	5,955,688	39.4	6,187,932	38.2	232,244	
(少数株主持分)							
	少数株主持分	131,860	0.9	441,719	2.7	309,858	
(資本の部)							
	資本金	1,824,620	12.1	1,824,620	11.3		
	資本剰余金	2,011,536	13.3	2,011,536	12.4		
	利益剰余金	5,101,344	33.7	5,493,813	33.8	392,468	
	その他有価証券評価 差額金	90,274	0.6	261,972	1.6	171,697	
	為替換算調整勘定	1,752	0.0	1,792	0.0	3,544	
	自己株式	4,503	0.0	4,623	0.0	120	
	資本合計	9,021,519	59.7	9,589,110	59.1	559,591	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	15,109,068	100.0	16,218,762	100.0	1,109,693	

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減(千円)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高		19,778,878	100.0	19,952,511	100.0		173,632		
売上原価		9,831,164	49.7	9,709,178	48.7		121,986		
売上総利益		9,947,714	50.3	10,243,332	51.3		295,618		
返品調整引当金戻入額		56,427	0.3	51,942	0.3		4,485		
返品調整引当金繰入額		51,942	0.3	47,292	0.2		4,650		
差引売上総利益		9,952,199	50.3	10,247,982	51.4		295,783		
販売費及び一般管理費									
1 役員報酬及び給与手当		3,179,177		3,453,584			274,407		
2 役員退職慰労引当金繰入額		20,381		27,590			7,208		
3 賞与引当金繰入額		21,236		24,009			2,773		
4 広告宣伝費		1,303,924		1,051,882			252,042		
5 貸倒引当金繰入額		8,649		3,551			5,098		
6 連結調整勘定償却額		112,924		109,435			3,488		
7 その他		3,580,813	8,227,108	41.6	3,567,556	8,237,609	41.3	13,257	10,500
営業利益		1,725,090	8.7	2,010,373	10.1		285,282		
営業外収益									
1 受取利息		8,588		7,263			1,324		
2 受取配当金		-		5,211			5,211		
3 保険返戻額		5,490		-			5,490		
4 保険契約変更差益		14,439		-			14,439		
5 古紙売却収入		6,949		7,488			538		
6 匿名組合投資収益		-		19,945			19,945		
7 その他		14,531	49,999	0.3	9,068	48,977	0.2	5,463	1,021
営業外費用									
1 支払利息		8,379		1,572			6,806		
2 匿名組合投資損失		5,088		-			5,088		
3 投資事業組合損失		27,688		65,615			37,927		
4 保険契約解約損失		7,881		-			7,881		
5 その他		10,356	59,394	0.3	4,540	71,728	0.3	5,816	12,334
経常利益		1,715,695	8.7	1,987,622	10.0		271,926		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減(千円)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
特別利益								
1 固定資産売却益	1	1,862		19,280		17,417		
2 投資有価証券売却益		114,527		8		114,519		
3 関係会社株式売却益		-		16,298		16,298		
4 持分変動利益		-		235,154		235,154		
5 貸倒引当金戻入額		10,000		-		10,000		
6 退職給付引当金戻入額		33,145		-		33,145		
7 役員退職慰労引当金戻入額		-		17,859		17,859		
8 前期損益修正益	2	38,624		12,047		26,577		
9 その他	3	13,324	211,484	-	300,648	13,324	89,163	
特別損失								
1 貯蔵品除売却損		10,003		-		10,003		
2 固定資産売却損	4	441		6,859		6,418		
3 固定資産除売却損	5	32,633		56,580		23,946		
4 減損損失	6	-		681,291		681,291		
5 投資有価証券売却損		894		-		894		
6 投資有価証券評価損		12,919		32,610		19,690		
7 賃貸契約解約損失		16,920		7,138		9,781		
8 持分変動損失		14,946		-		14,946		
9 前期損益修正損	7	52,156		-		52,156		
10 その他	8	8,240	149,156	4,000	788,480	4,240	639,323	
税金等調整前当期純利益			1,778,023	9.0	1,499,790	7.5	278,233	
法人税、住民税及び 事業税		801,460		1,028,416		226,955		
法人税等調整額		32,209	833,669	4.2	119,391	909,025	4.6	151,600
少数株主利益又は 少数株主損失()			27,254	0.2	7,353	0.0	34,607	
当期純利益			917,099	4.6	598,118	3.0	318,981	

【連結剰余金計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,011,536		2,011,536
資本剰余金期末残高		2,011,536		2,011,536
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		4,386,964		5,101,344
利益剰余金増加高				
1 当期純利益	917,099	917,099	598,118	598,118
利益剰余金減少高				
1 配当金	174,399		174,399	
2 役員賞与	28,320	202,719	31,250	205,649
利益剰余金期末残高		5,101,344		5,493,813

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	1,778,023	1,499,790
2		減価償却費	237,954	217,506
3		減損損失		681,291
4		連結調整勘定償却額	112,924	109,435
5		役員退職慰労引当金の増減額	20,381	8,730
6		退職給付引当金の増減額	34,722	515
7		賞与引当金の増減額	2,906	3,942
8		返品調整引当金の増減額	4,485	4,650
9		貸倒引当金の増減額	29,844	3,210
10		受取利息及び受取配当金	10,670	12,475
11		支払利息	8,379	1,572
12		投資事業組合損益	27,688	65,615
13		匿名組合投資損益	5,088	19,945
14		投資有価証券売却損益	113,633	8
15		関係会社株式売却損益		16,298
16		持分変動損益	14,946	235,154
17		投資有価証券評価損	12,919	32,610
18		固定資産除売却損益	31,212	44,159
19		売上債権の増減額	291,874	72,744
20		たな卸資産の増減額	32,614	38,002
21		仕入債務の増減額	308,347	60,892
22		未払費用の増減額	105,346	1,491
23		前受金の増減額	8,702	51,821
24		未払消費税等の増減額	90,496	60,270
25		役員賞与の支払額	28,320	31,250
26		その他	270,211	18,698
		小計	1,717,599	2,341,683
27		利息及び配当金の受取額	9,439	12,784
28		利息の支払額	8,127	1,569
29		法人税等の支払額	1,104,155	750,011
		営業活動によるキャッシュ・フロー	614,756	1,602,887
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有形固定資産の取得による支出	139,732	113,218
2		有形固定資産の売却による収入	35,400	46,263
3		無形固定資産の取得による支出	113,677	81,756
4		投資有価証券の取得による支出		438,000
5		投資有価証券の売却による収入	120,713	9
6	1	連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	116,002	11,757
7	1	連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		2,256
8		少数株主からの子会社株式の取得による支出		4,960
9		少数株主への子会社株式の売却による収入		29,970
10		出資金の払戻による収入	10	3,941
11		長期前払費用の支払による支出	12,197	7,645
12		匿名組合投資収益の受領額	12,184	43,606
13		その他	99,744	18,862
		投資活動によるキャッシュ・フロー	113,557	512,428

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		280,230	53,900
2 社債の償還による支出		254,241	
3 自己株式の取得による支出			120
4 少数株主への子会社株式の発行による収入		10,000	546,277
5 配当金の支払額		173,882	174,306
6 少数株主への配当金の支払額			8,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		698,354	309,951
現金及び現金同等物に係る換算差額		712	3,051
現金及び現金同等物の増減額		197,868	1,403,462
現金及び現金同等物の期首残高		4,208,260	4,010,392
現金及び現金同等物の期末残高	2	4,010,392	5,413,854

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 株式会社プロトクリエイティブ 株式会社プロトール 株式会社エムベック 株式会社リペアテック 株式会社マーズフラッグ 上海宝路多商務諮詢有限公司</p> <p>上記のうち、株式会社リペアテックは、平成17年2月に株式会社リペアテック出版より、商号変更いたしました。</p> <p>株式会社マーズフラッグ(有限会社ビーボイドが平成16年8月26日付で組織変更し、商号を変更)は平成16年7月6日の持分取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>上海宝路多商務諮詢有限公司については、平成16年9月22日に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 8社 株式会社プロトリンク 株式会社エムベック 株式会社リペアテック 株式会社マーズフラッグ 上海宝路多商務諮詢有限公司 株式会社予約ネット 株式会社ジェイベックスパートナーズ 株式会社ボムルドットコム</p> <p>上記のうち、株式会社プロトリンクは平成17年10月1日をもって、株式会社プロトクリエイティブと株式会社プロトールが合併し、商号変更しております。</p> <p>株式会社予約ネットは平成17年5月27日に新たに設立し、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>株式会社ジェイベックスパートナーズは平成17年11月25日の持分取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>株式会社ボムルドットコムは連結子会社である株式会社ジェイベックスパートナーズが平成18年2月24日に持分取得したことに伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>上海宝路多商務諮詢有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表を作成するにあたって同日現在の財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>上海宝路多商務諮詢有限公司、株式会社ジェイベックスパートナーズ、株式会社ボムルドットコムの決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたって同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ただし、株式会社ジェイベックスパートナーズおよび株式会社ボムルドットコムは、当連結決算においては資本連結のみ行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(イ)商品、製品、仕掛品 個別法による原価法 なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売れ残り単行本については、評価減を実施しております。</p> <p>(ロ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員に対して支出する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 (イ)商品、製品、仕掛品 同左</p> <p>(ロ)貯蔵品 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	退職給付引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。	退職給付引当金 同左
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
	ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。	ヘッジ会計の方法 同左
	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息	ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	ヘッジ方針 金利変動のリスク負担の適正化に限定しております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理適用の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当期に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成17年3月31日現在366,566千円となっており、固定負債の「その他」として貸借対照表に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p> <p>ただし、株式会社マーズフラッグにおいて、消費税および地方消費税の会計処理は税込み方式によっております。</p>	<p>レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当期に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成18年3月31日現在346,620千円となっており、固定負債の「その他」として貸借対照表に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書の連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は11,232千円増加し、税金等調整前当期純利益は634,875千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結貸借対照表において、前連結会計年度は「出資金」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合への出資持分(前連結会計年度546,862千円)は、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)に基づき、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>2 連結貸借対照表において、前連結会計年度は投資その他の資産の「出資金」(当連結会計年度272,388千円)を区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していません。</p>	<p>3 連結損益計算書において、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前連結会計年度2,082千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が31,176千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">預金 2,100千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(営業保証金の代用として)</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">預金 600千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(営業保証金の代用として)</p>
<p>2 発行済株式総数 普通株式 8,725,000株</p> <p>自己株式の保有数 普通株式 5,040株</p>	<p>2 発行済株式総数 普通株式 8,725,000株</p> <p>自己株式の保有数 普通株式 5,120株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	固定資産売却益の内容	1	固定資産売却益の内容
	車両運搬具		車両運搬具
	1,037千円		30千円
	土地		土地
	824千円		19,249千円
	合計		合計
	1,862千円		19,280千円
2	前期損益修正益の内容	2	前期損益修正益の内容
	前期地代家賃修正益		前受金精算受入益
	21,926千円		12,047千円
	前期福利厚生費修正益		
	7,210千円		
	過年度売上高修正益		
	4,525千円		
	過年度退職給付費用修正益		
	3,308千円		
	その他		
	1,653千円		
	合計		
	38,624千円		
3	特別利益その他の内容	3	
	期首棚卸資産調整高		
	13,324千円		
4	固定資産売却損の内容	4	固定資産売却損の内容
	建物		建物
	441千円		6,813千円
			車両運搬具
			46千円
			合計
			6,859千円
5	固定資産除却損の内容	5	固定資産除却損の内容
	建物附属設備		建物附属設備
	1,174千円		5,471千円
	構築物		構築物
	5,035千円		5,664千円
	車両運搬具		工具器具備品
	42千円		42,600千円
	工具器具備品		ソフトウェア
	4,654千円		2,843千円
	ソフトウェア		合計
	21,727千円		56,580千円
	合計		
	32,633千円		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																										
<p>1 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社マーズフラッグ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">382,359千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">27,521千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">3,499千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">2,469千円</td></tr> <tr><td><u>連結調整勘定</u></td><td style="text-align: right;"><u>86,088千円</u></td></tr> <tr><td>株式取得価額</td><td style="text-align: right;">490,000千円</td></tr> <tr><td>被買収会社の現金及び</td><td></td></tr> <tr><td><u>現金同等物</u></td><td style="text-align: right;"><u>373,997千円</u></td></tr> <tr><td>差引：買収のための支出</td><td style="text-align: right;">116,002千円</td></tr> </table>	流動資産	382,359千円	固定資産	27,521千円	流動負債	3,499千円	少数株主持分	2,469千円	<u>連結調整勘定</u>	<u>86,088千円</u>	株式取得価額	490,000千円	被買収会社の現金及び		<u>現金同等物</u>	<u>373,997千円</u>	差引：買収のための支出	116,002千円	<p>1 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社ジェイバックspartnerズ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">23,598千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">3,495千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,211千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">5,380千円</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td style="text-align: right;">492千円</td></tr> <tr><td><u>連結調整勘定</u></td><td style="text-align: right;"><u>13,840千円</u></td></tr> <tr><td>株式取得価額</td><td style="text-align: right;">33,849千円</td></tr> <tr><td>被買収会社の現金及び</td><td></td></tr> <tr><td><u>現金同等物</u></td><td style="text-align: right;"><u>22,091千円</u></td></tr> <tr><td>差引：買収のための支出</td><td style="text-align: right;">11,757千円</td></tr> </table> <p>株式会社ボムルドットコム</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">134,458千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">6,414千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">69,109千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">5,305千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">21,598千円</td></tr> <tr><td><u>連結調整勘定</u></td><td style="text-align: right;"><u>79,542千円</u></td></tr> <tr><td>株式取得価額</td><td style="text-align: right;">124,400千円</td></tr> <tr><td>被買収会社の現金及び</td><td></td></tr> <tr><td><u>現金同等物</u></td><td style="text-align: right;"><u>126,657千円</u></td></tr> <tr><td>差引：買収による収入</td><td style="text-align: right;">2,256千円</td></tr> </table>	流動資産	23,598千円	固定資産	3,495千円	流動負債	1,211千円	少数株主持分	5,380千円	為替換算調整勘定	492千円	<u>連結調整勘定</u>	<u>13,840千円</u>	株式取得価額	33,849千円	被買収会社の現金及び		<u>現金同等物</u>	<u>22,091千円</u>	差引：買収のための支出	11,757千円	流動資産	134,458千円	固定資産	6,414千円	流動負債	69,109千円	固定負債	5,305千円	少数株主持分	21,598千円	<u>連結調整勘定</u>	<u>79,542千円</u>	株式取得価額	124,400千円	被買収会社の現金及び		<u>現金同等物</u>	<u>126,657千円</u>	差引：買収による収入	2,256千円
流動資産	382,359千円																																																										
固定資産	27,521千円																																																										
流動負債	3,499千円																																																										
少数株主持分	2,469千円																																																										
<u>連結調整勘定</u>	<u>86,088千円</u>																																																										
株式取得価額	490,000千円																																																										
被買収会社の現金及び																																																											
<u>現金同等物</u>	<u>373,997千円</u>																																																										
差引：買収のための支出	116,002千円																																																										
流動資産	23,598千円																																																										
固定資産	3,495千円																																																										
流動負債	1,211千円																																																										
少数株主持分	5,380千円																																																										
為替換算調整勘定	492千円																																																										
<u>連結調整勘定</u>	<u>13,840千円</u>																																																										
株式取得価額	33,849千円																																																										
被買収会社の現金及び																																																											
<u>現金同等物</u>	<u>22,091千円</u>																																																										
差引：買収のための支出	11,757千円																																																										
流動資産	134,458千円																																																										
固定資産	6,414千円																																																										
流動負債	69,109千円																																																										
固定負債	5,305千円																																																										
少数株主持分	21,598千円																																																										
<u>連結調整勘定</u>	<u>79,542千円</u>																																																										
株式取得価額	124,400千円																																																										
被買収会社の現金及び																																																											
<u>現金同等物</u>	<u>126,657千円</u>																																																										
差引：買収による収入	2,256千円																																																										
<p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">4,192,492千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える</td><td style="text-align: right;">182,100千円</td></tr> <tr><td><u>定期預金等</u></td><td style="text-align: right;"><u></u></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">4,010,392千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,192,492千円	預入期間が3ヶ月を超える	182,100千円	<u>定期預金等</u>	<u></u>	現金及び現金同等物	4,010,392千円	<p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">5,597,130千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える</td><td style="text-align: right;">183,276千円</td></tr> <tr><td><u>定期預金等</u></td><td style="text-align: right;"><u></u></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">5,413,854千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,597,130千円	預入期間が3ヶ月を超える	183,276千円	<u>定期預金等</u>	<u></u>	現金及び現金同等物	5,413,854千円																																										
現金及び預金勘定	4,192,492千円																																																										
預入期間が3ヶ月を超える	182,100千円																																																										
<u>定期預金等</u>	<u></u>																																																										
現金及び現金同等物	4,010,392千円																																																										
現金及び預金勘定	5,597,130千円																																																										
預入期間が3ヶ月を超える	183,276千円																																																										
<u>定期預金等</u>	<u></u>																																																										
現金及び現金同等物	5,413,854千円																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	自動車関連 情報 (千円)	生活関連情報 (千円)	不動産 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,397,324	1,053,399	177,542	150,611	19,778,878		19,778,878
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			21,009		21,009	(21,009)	
計	18,397,324	1,053,399	198,552	150,611	19,799,888	(21,009)	19,778,878
営業費用	14,416,481	1,604,372	145,559	342,509	16,508,923	1,544,864	18,053,788
営業利益(又は営業損失)	3,980,843	550,973	52,992	191,897	3,290,964	(1,565,874)	1,725,090
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	4,610,089	318,560	2,636,604	386,324	7,951,579	7,157,489	15,109,068
減価償却費	87,163	24,714	66,543	11,814	190,236	41,287	231,524
資本的支出	150,111	20,254		15,384	185,750	36,122	221,873

(注) 1 事業区分は、主として情報コンテンツの内容にて区分しております。

2 各事業の主な情報コンテンツ等

- (1) 自動車関連情報 クルマ情報誌『G00』、クルマ・ポータルサイト『Goo-net』
- (2) 生活関連情報 レッスン情報サイト『Vee SCHOOL.com』
- (3) 不動産 不動産賃貸
- (4) その他事業 広告代理業ほか

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門等にかかる費用であり、当連結会計年度は1,597,374千円、前連結会計年度は1,473,015千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、親会社および子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(長期性預金、投資有価証券および出資金)等であり、当連結会計年度は7,192,217千円、前連結会計年度は7,590,522千円であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	自動車関連 情報 (千円)	生活関連情報 (千円)	不動産 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,070,662	580,758	174,015	127,075	19,952,511		19,952,511
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			14,434	5,759	20,193	(20,193)	
計	19,070,662	580,758	188,449	132,834	19,972,704	(20,193)	19,952,511
営業費用	14,943,613	736,757	129,920	402,253	16,212,545	1,729,592	17,942,138
営業利益(又は営業損失)	4,127,048	155,998	58,528	269,419	3,760,159	(1,749,785)	2,010,373
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	5,216,391	305,624	1,514,429	763,341	7,799,787	8,418,974	16,218,762
減価償却費	71,931	10,904	36,423	28,702	147,961	69,545	217,506
資本的支出	51,349	35,828		58,732	145,911	58,841	204,752

(注) 1 事業区分は、主として情報コンテンツの内容にて区分しております。

2 各事業の主な情報コンテンツ等

- (1) 自動車関連情報 クルマ情報誌『G00』、クルマ・ポータルサイト『Goo-net』
- (2) 生活関連情報 レッスン情報サイト『Vee SCHOOL.com』
- (3) 不動産 不動産賃貸
- (4) その他事業 広告代理業ほか

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門等にかかる費用であり、当連結会計年度は1,750,073千円、前連結会計年度は1,597,374千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、親会社および子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(長期性預金、投資有価証券および出資金)等であり、当連結会計年度は8,452,968千円、前連結会計年度は7,192,217千円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「不動産」事業について営業利益は11,232千円多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)ならびに当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略いたしております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)ならびに当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略いたしております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	204,750	88,104	116,645	工具器具備品	168,514	82,923	85,590
ソフトウェア	212,971	92,424	120,547	ソフトウェア	233,895	84,949	148,946
合計	417,721	180,528	237,193	合計	402,410	167,873	234,537
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等			
1年内			84,962千円	1年内			92,429千円
1年超			156,332千円	1年超			146,304千円
合計			241,294千円	合計			238,734千円
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額および減損損失			
支払リース料			90,094千円	支払リース料			106,309千円
減価償却費相当額			84,572千円	減価償却費相当額			100,602千円
支払利息相当額			6,326千円	支払利息相当額			6,432千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員・主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	㈱夢現 (注)2	名古屋市 中区	30,000	財産保全 会社	(被所有) 直接 27.1	兼任 3名		不動産賃借 (注)3	3,300		

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社の役員である横山博一・横山順弘・横山宗久ならびにその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借につきましては、株式会社夢現が保有するビルの一角に当社の広告看板を設置しているものであり、取引条件は従来に設置いたしました広告看板を基に、大きさ・地域性等の設置条件を加味しながら算定いたしました。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	横山博一	-	-	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 9.2	-	-	関係会社株式の購入	4,030	-	-

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰越欠損金 227,227千円		繰越欠損金 448,269千円
	役員退職慰労引当金 86,786千円		減損損失累計額 274,684千円
	未払事業税 29,547千円		役員退職慰労引当金 90,039千円
	投資等評価損 22,993千円		未払事業税 49,216千円
	返品調整引当金 21,068千円		投資等評価損 36,220千円
	貸倒引当金 10,660千円		返品調整引当金 19,181千円
	退職給付引当金 9,558千円		退職給付引当金 9,774千円
	その他 27,369千円		貸倒引当金 9,704千円
	繰延税金資産小計 435,208千円		その他 29,046千円
	評価性引当額 276,011千円		繰延税金資産小計 966,137千円
	繰延税金資産合計 159,197千円		評価性引当額 688,712千円
	その他有価証券評価差額金 61,599千円		繰延税金資産合計 277,425千円
	その他 1,163千円		その他有価証券評価差額金 178,761千円
	繰延税金負債合計 62,762千円		繰延税金負債合計 178,761千円
	繰延税金資産の純額 96,435千円		繰延税金資産の純額 98,664千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	連結調整勘定償却 6.4		税効果未認識の減損損失 11.8
	住民税均等割 2.2		税効果未認識の繰越欠損金 9.3
	交際費等永久に損金		連結調整勘定償却 3.0
	算入されない項目 0.8		住民税均等割 2.6
	税効果未認識の繰越欠損金 2.4		持分変動損益 6.4
	その他 0.7		その他 0.3
	税効果適用後の法人税等の負担率 <u>46.9</u>		税効果適用後の法人税等の負担率 <u>60.6</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	131,238	279,608	148,369
	(2) 債券			
	(3) その他	423,680	430,378	6,698
	小計	554,919	709,986	155,067
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	57,203	55,956	1,247
	(2) 債券			
	(3) その他	86,535	84,589	1,946
	小計	143,739	140,545	3,193
合計		698,659	850,532	151,873

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
120,713	114,527	894

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	8,580

(注) 当連結会計年度において、上記有価証券について12,919千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	188,441	613,146	424,704
	(2) 債券			
	(3) その他	323,254	339,344	16,089
	小計	511,696	952,491	440,794
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他	76,850	76,789	61
	小計	76,850	76,789	61
合計		588,547	1,029,280	440,733

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
9	8	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	413,970

(注) 当連結会計年度において、上記有価証券について32,610千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的等 一部の連結子会社では、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の調達資金に換えるため、金利スワップ取引を利用しております。	(1) 取引の内容及び利用目的等 同 左
(2) 取引に対する取組方針 金利変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用することにより、将来の変動リスク要因を回避する目的で利用するものであり、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同 左
(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い大手金融機関を取引相手としておりますので、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないものと判断しております。	(3) 取引に係るリスクの内容 同 左
(4) 取引に係るリスク管理体制 現状、ヘッジ対象及び目的も限定的に運用しておりますので、特段のリスク管理は行っておりません。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社におきまして、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">22,757千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,757千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,830千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,830千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	退職給付債務	22,757千円	退職給付引当金	22,757千円	勤務費用	6,830千円	退職給付費用	6,830千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社におきまして、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">28,578千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,578千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,347千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,347千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	退職給付債務	28,578千円	退職給付引当金	28,578千円	勤務費用	7,347千円	退職給付費用	7,347千円
退職給付債務	22,757千円																
退職給付引当金	22,757千円																
勤務費用	6,830千円																
退職給付費用	6,830千円																
退職給付債務	28,578千円																
退職給付引当金	28,578千円																
勤務費用	7,347千円																
退職給付費用	7,347千円																

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (千円)	前年同期比(%)
自動車関連情報	7,417,380	104.9
生活関連情報	126,005	25.5
合計	7,543,386	99.7

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報における外注費を表示しております。不動産、その他事業につきましては、生産実績がありませんので、記載いたしておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (千円)	前年同期比(%)
自動車関連情報	19,070,662	103.7
情報登録・掲載料	16,296,145	104.6
情報提供料	2,774,516	98.6
生活関連情報	580,758	55.1
不動産	174,015	98.0
その他事業	127,075	84.4
合計	19,952,511	100.9

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 自動車関連情報の情報登録・掲載料につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報提供料につきましては、主に個人向け情報誌の本売上及び法人向けデータ提供料であります。
 3 連結売上高に占めるクルマ情報誌『G00』の割合は、54.5%であります。

地域別	当連結会計年度 (千円)	前年同期比(%)
北海道・東北地区	1,620,394	102.2
関東地区	6,622,712	101.9
東海地区	5,491,316	99.2
近畿地区	4,191,325	101.6
中国地区	818,277	100.2
九州地区	1,208,356	99.0
その他(海外)	128	-
合計	19,952,511	100.9

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。